

グローバル・リスク・ウォッチ Vol.10

エマージング諸国の弥縫策が綻び始めるとき 他

=====

<<index>>

1. エマージング諸国の弥縫策が綻び始めるとき(大山)
 2. [規制範囲を拡大する気になる動き\(岩井\)](#)
 3. [新興国に対する逆風が再び強まる\(祖父江\)](#)
 4. [海外における安全対策のポイント\(茂木\)](#)
 5. [セミナー・寄稿等の最新情報\(2016年1月時点\)](#)
- =====

1.マクロ経済金融に係るリスクの概観(トレンド&トピックス)

エマージング諸国の弥縫策が綻び始めるとき(有限責任監査法人 トーマツ リスク管理戦略センター長 大山剛)

昨年中は、米国での9年半振りの利上げを何とか無難に乗り切ったグローバル金融市場でしたが、新年入り後は、干支の猿が飛び回るが如く、大荒れの状況が続いています。発端の一つは、中国における通貨安政策の頓挫でした。市場実勢も踏まえた上での、スムーズな人民元安化を試みようとした人民銀行に対し、市場は、一段の人民元安、さらには新しく導入されたサーキットブレーカーを壊してしまうような大幅な株安で答えました。これまで減速傾向が緩まなかった中国経済は、昨年末以降、財政や金融面での刺激策の効果もあってか、一部に下げ止まりの兆しも出てきています。そうした中での市場の混乱は、基調としての実体経済の弱さに加えて、中国の市場がグローバル市場に徐々に取り込まれる中で、政策当局の従来型のコミュニケーションと市場ニーズとの間のギャップが拡大し、これが新たな不安の芽となることが改めて確認されたといえます。外部環境の変化に、政策当局の対応が追いつかないのは、中国に限りません。ブラジルや南アフリカでも、これまでの放漫財政を是正しようとした財務大臣が、政治的圧力から更迭された途端に自国通貨の為替レートが急落し、結果的に新たな緊縮派?の大臣を見つけざるを得ない事態に追い込まれました。また、中東諸国では、原油価格の下落が経済を疲弊させる中で、テロへの対応に係る不協和音も背景とした国家間の緊張関係の高まりが、更なる原油価格の下落を招くという悪循環を呼んでいます。このように、足許のエマージング諸国発のリスクオフの強まりは、政策当局の対応のまずさが、結果として「火に油を注ぐ」格好となっているようです。

一方、昨年末にかけて一時力強さを増した先進国経済にも、足許では、やや不安の動きも散見されるようになってきました。米国経済の雇用や消費の強さは相変わらずですが、ドル高や原油安の結果、製造業やエネルギー産業の苦境は一段と深まっています。企業収益も、2 期連続で前年比マイナスに落ち込みそうな状況です。また日本経済も、ここに来て消費の不振が一段とはっきりしてきました。このように、先進国経済が、自らの力でエマージング経済を引っ張るのではなく、むしろエマージング経済の不振に引っ張られるようになれば、先進国の金融政策の正常化は再び遠のき始め、日欧だけでなく、米国も含めた、新たな「金融緩和の強化」も視野に入ってくるかもしれません。

デロイト トーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人 トーマツ、デロイト トーマツ コンサルティング合同会社、デロイト トーマツ ファイナンシャルアドバイザー合同会社、デロイト トーマツ 税理士法人および DT 弁護士法人を含む)の総称です。デロイト トーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約 40 都市に約 8,700 名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界 150 を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスを提供しています。デロイトの約 225,000 名を超える人材は、“making an impact that matters”を自らの使命としています。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTL および各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTL およびそのメンバーファームについての詳細は www.deloitte.com/jp/about をご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。